

四 半 期 報 告 書

(第89期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法	25
四半期連結財務諸表注記	28
2 その他	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡藤正広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 増永泰一郎 経理部 宮田正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡辺隆 経理部 山浦周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
収益 (百万円)	884,496	1,036,189	4,197,525
売上高 (百万円)	2,847,676	3,035,714	11,904,749
売上総利益 (百万円)	213,783	219,598	956,920
法人税等及び 持分法による投資損益前利益 (百万円)	100,250	67,004	341,174
四半期(当期)純利益 (百万円)	96,062	73,517	321,893
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	93,001	70,666	300,505
四半期包括損益又は包括損益 (百万円)	83,881	43,782	256,951
当社株主に帰属する 四半期包括損益又は包括損益 (百万円)	80,009	34,725	249,983
株主資本 (百万円)	1,221,737	1,354,136	1,363,797
資本 (百万円)	1,562,299	1,693,305	1,696,141
総資産額 (百万円)	6,047,048	6,411,158	6,507,273
1株当たり株主資本 (円)	772.99	856.77	862.88
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	58.84	44.71	190.13
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	58.84	44.70	190.13
株主資本比率 (%)	20.20	21.12	20.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,945	8,961	212,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△146,008	△110,842	△416,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45,460	△19,600	84,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	417,704	388,633	513,489

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
- 2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び第88期における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益と同額にて表示しております。
- 5 第88期に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前第1四半期連結累計期間の一部項目に係る数値に反映しております。〔「第4 経理の状況」における「四半期連結財務諸表注記 1 重要な会計方針の要約 (4) 関係会社の決算期変更」参照〕
- 6 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当第1四半期連結累計期間より表示科目を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間あるいは第88期の数値についても同様に組替えて表示しております。〔「第4 経理の状況」における「四半期連結財務諸表注記 1 重要な会計方針の要約 (5) 組替」参照〕
- 7 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 8 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における連結対象会社は、連結子会社225社、持分法適用関連会社142社、合計367社から構成されております。なお、親会社の一部と考えられる投資会社（144社）及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（414社）を含めておりません。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維製品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコオペレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輛、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティ関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー・化学品	<p>エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 日本アクセス(株) シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) ファミリーマート プリマハム(株)</p>
住生活・情報	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進している。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進している。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) オリエントコーポレーション</p>
その他	<p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引等を行っている。</p>	
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに一層減速し、緩慢なペースの成長にとどまりました。世界経済の先行きに対する懸念の強まりを受けて、原油価格（WTIベース/1バレル当たり）は3月末の103ドルが6月末には85ドルへ下落しました。

日本経済については、世界経済が緩慢な成長にとどまったため輸出は低迷しましたが、東日本大震災後の自粛ムードの後退や消費刺激策を受けて個人消費が底堅く推移し、東日本大震災からの復興に向けた投資も拡大したことから、緩やかな回復を続けました。

他方、欧州諸国の債務問題に対する懸念から、金融市場においてリスク回避姿勢が再び強まったため、株式相場は下落し、為替相場では相対的にはリスクが小さいと考えられた日本円が買い進まれました。日経平均株価は3月末の1万円程度が6月末には9,000円程度へ下落し、円・ドル相場は3月末の83円程度が6月末には80円割れまで円高が進行しました。リスク回避姿勢の強まりに加え、世界的な金融緩和の動きもあり、10年物国債利回りは3月末の1%程度が6月末には0.8%台前半へ低下しました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級のフィンランドのパルプメーカーで、主に欧州及びアジア市場で販売を展開するMETSÄ FIBRE社の発行済株式の24.9%を取得しました。同社はフィンランド国内に潤沢で良質な森林資源を有するMETSÄ GROUPの安定した原料供給を背景に高いコスト競争力を有しており、当社はリーディング・グローバル・パルプトレーダーとしての地位を確固たるものとし、販売ネットワークの拡大と紙パルプ事業の更なる強化を実行していきます。更に、粘着テープ分野の業界大手で、梱包・包装用テープを始め、電機・電子用テープや産業用テープ等の多様な商品を製造する(株)寺岡製作所の発行する第三者割当増資を引受けました（当社持株率25%）。

機械関連分野

英国南西部のブリストル市とその周辺に上水サービスを提供するBristol Waterグループの株式の70%をカナダのインフラ投資会社であるCapstone Infrastructure Corporationグループと共同で保有することに合意し投資を実行しました（当社持株率20%）。当社は水関連ビジネスを重点分野と位置付け、同社への資本参画を通じ先進的な英国水道事業のノウハウを取得・蓄積し、アジアやその他地域での水関連ビジネスを積極的に推進します。更に、マツダ(株)の連結子会社で、高品質の自動車部品並びに工作機械の製造・販売を行うトーヨーエイトック(株)の発行済株式の70%を取得することに基本合意しました。

化学品・建設他分野

年間約130万トンの肥料を販売しアジア域内でも有数の規模を誇るマレーシア最大級の肥料ディストリビューターAgromate Holdings Sdn Bhdの株式の25%を取得することについて同社と合意しました。世界的な人口増加に伴う食料需要の増加により中長期的に肥料資源の需給が逼迫すると予想される中、新規の肥料資源分野への投資を推進し、中国・インドを中心に肥料の需要拡大が予想されるアジア域内を中心に強固な販売体制を構築していきます。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、エネルギー・化学品においては石油製品の取引増加及び前第4四半期連結会計期間のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、住生活・情報においては主として前連結会計年度におけるKwik-Fitグループ買収により増収となったことから、前第1四半期連結累計期間比1,517億円（17.2%）増収の1兆362億円となりました。

「売上総利益」は、金属においては鉄鉱石及び石炭の価格下落により減益となったものの、住生活・情報においては前連結会計年度におけるKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加等により増益、食料においては食品流通関連子会社における取引増加により増益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比58億円（2.7%）増益の2,196億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、主としてKwik-Fitグループ買収による経費増加により、前第1四半期連結累計期間比107億円（6.8%）増加の1,670億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収により、前第1四半期連結累計期間比30億円改善の19億円（利益）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、円の金利率は低下したものの、前連結会計年度に実行した大型投資による有利子負債増加の影響等により、前第1四半期連結累計期間比4億円（12.2%）悪化の37億円（費用）となり、受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当方法変更（従来の四半期ごと配当から年度末一回配当へ変更）に伴う減少により、前第1四半期連結累計期間比18億円（24.1%）減少の56億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前第1四半期連結累計期間比22億円減少の18億円（利益）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益計上の反動等により、前第1四半期連結累計期間比103億円減少の97億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、ほぼ横ばいとなりました。

前第1四半期連結累計期間においては「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」（105億円）が計上されましたが、当第1四半期連結累計期間においては同種の利益は無く、減益要因となりました。

「その他の損益」は、為替損益の悪化に加え、前第1四半期連結累計期間の東日本大震災関連での保険金受取の反動等により、前第1四半期連結累計期間比79億円減少の13億円（利益）となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第1四半期連結累計期間比332億円（33.2%）減益の670億円となりました。

また、「法人税等」は、前第1四半期連結累計期間比60億円（19.9%）減少（好転）の240億円（費用）となりました。

「持分法による投資損益」は、価格下落等に伴い金属資源関連事業の取込利益は減少したものの、前連結会計年度における新規石炭事業株式の取得の効果、並びに金融関連事業及び中国食品事業の取込利益の増加があったことに加え、産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益の計上があったこと等から、前第1四半期連結累計期間比47億円（18.3%）増加の305億円（利益）となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比225億円（23.5%）減益の735億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する四半期純利益」29億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比223億円（24.0%）減益の707億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第1四半期連結累計期間の「売上高」は、エネルギー・化学品においては主として新規連結子会社化の影響により、住生活・情報においてはKwik-Fitグループ買収による影響により、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等から、前第1四半期連結累計期間比1,880億円増収の3兆357億円となりました。「営業利益」は、鉄鉱石及び石炭の価格下落の影響が大きく、前第1四半期連結累計期間比19億円減益の546億円となりました。

(4) オペレーティングセグメント別業績

当第1四半期連結累計期間における、オペレーティングセグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、オペレーティングセグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、国内におけるアパレル製品の取引は増加したものの、欧米での市況悪化に伴う取引減少等により、前第1四半期連結累計期間比28億円（2.1%）減収の1,293億円となりました。売上総利益は、主として国内におけるアパレル製品の取引増加により、前第1四半期連結累計期間比7億円（2.4%）増益の285億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加及び貸倒引当金の減少等に加え、新規を含め持分法適用関連会社の寄与等により、前第1四半期連結累計期間比45億円（112.6%）増益の85億円となりました。セグメント別資産は、季節要因等により営業債権は減少したものの、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比37億円（0.8%）増加の4,370億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、東日本大震災後の自動車取引の回復に加え、新造船取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比355億円（16.0%）増収の2,573億円となりました。売上総利益は、東日本大震災後の自動車取引の回復等により、前第1四半期連結累計期間比13億円（7.1%）増益の197億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費の減少及び貸倒引当金の減少に加え、建設機械関連の持分法適用関連会社の取込利益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間におけるリース関連の持分法適用関連会社への追加投資に伴う一過性の利益の反動により、前第1四半期連結累計期間比34億円（36.7%）減益の59億円となりました。セグメント別資産は、船舶引渡しに伴う前渡金の減少に加え、自動車関連在庫の減少及び株価低迷による投資有価証券の評価益減少等により、前連結会計年度末比360億円（4.5%）減少の7,641億円となりました。

③ 金属カンパニー

売上高は、鉄鉱石の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び鉄スクラップ等の価格下落により、前第1四半期連結累計期間比29億円（1.9%）減収の1,517億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により、前第1四半期連結累計期間比76億円（24.3%）減益の239億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少に加え、前第1四半期連結累計期間の日伯鉄鉱石（株）の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により前第1四半期連結累計期間比205億円（45.4%）大幅減益の246億円となりました。セグメント別資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比32億円（0.3%）減少の1兆125億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

売上高は、化学品は市況下落により減収となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加により、前第1四半期連結累計期間比1,180億円（9.8%）増収の1兆3,215億円となりました。売上総利益は、化学品は市況下落により減益となったものの、エネルギートレードの収益改善及びデリバティブの評価益等により、前第1四半期連結累計期間比66億円（19.3%）増益の405億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び前第1四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比7億円（7.5%）減益の83億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー・化学品の市況下落及び回収による営業債権の減少等により、前連結会計年度末比445億円（3.5%）減少の1兆2,425億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

売上高は、食品流通関連子会社の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比321億円（4.1%）増収の8,054億円となりました。売上総利益は、食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比4億円（0.9%）増益の479億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加はあったものの、前第1四半期連結累計期間の東日本大震災による保険金受取の反動等もあり、前第1四半期連結累計期間比15億円（11.7%）減益の109億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連子会社での季節要因による営業債権等の増加等により、前連結会計年度末比351億円（2.7%）増加の1兆3,334億円となりました。

⑥ 住生活・情報カンパニー

売上高は、天然ゴムは市況下落により減収となったものの、Kwik-Fitグループ買収による増加に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比141億円（4.1%）増収の3,566億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度に実行した連結子会社売却による減少はあったものの、Kwik-Fitグループ買収による増加に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比99億円（21.3%）増益の565億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法投資損益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比6億円（6.3%）減益の84億円となりました。セグメント別資産は、営業債権は減少したものの、たな卸資産が増加したことに加え、METS FIBRE社を新規持分法適用関連会社化したこと等により、前連結会計年度末比297億円（2.5%）増加の1兆2,184億円となりました。

⑦ その他及び修正消去

売上高は、連結除外の影響及び修正消去の増加等により、前第1四半期連結累計期間比59億円（29.7%）減少の140億円となりました。売上総利益は、修正消去の増加等により前第1四半期連結累計期間比54億円（67.3%）減少の26億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億円（5.7%）減少の40億円とほぼ横ばいとなりました。セグメント別資産は、現預金の減少等より、前連結会計年度末比808億円（16.7%）減少の4,032億円となりました。

(5) 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当第1四半期連結累計期間の連結業績には、225社の連結子会社（国内83社、海外142社）及び142社の持分法適用関連会社（国内62社、海外80社）の合計367社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	827	△46	781	605	△43	562	△222	3	△219
海外現地法人損益	53	△3	50	61	△0	61	8	3	11
連結対象会社合計	881	△49	832	666	△43	623	△215	6	△209

黒字会社率 (注)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	125	163	288	108	166	274	△17	3	△14
連結対象会社数	157	238	395	145	222	367	△12	△16	△28
黒字会社率 (%)	79.6	68.5	72.9	74.5	74.8	74.7	△5.1	6.3	1.7

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同様）は、取扱増加に加え、前第1四半期連結累計期間の東日本大震災関連費用出費の反動等があった(株)日本アクセスでは増益となりましたが、一方、前第1四半期連結累計期間における支配獲得に伴う利益計上の反動等があった日伯鉄鉱石(株)の減益等により、前第1四半期連結累計期間比219億円減少の562億円の利益となりました。海外現地法人損益は、繊維関連事業及び食料関連事業の取込損益増加はあったものの、化学品関連取引の不振により中国現地法人等では減益となりましたが、主として北米発電関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であった米国現地法人等において増益となり、前第1四半期連結累計期間比11億円増加の61億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、上述の日伯鉄鉱石(株)の減益の影響等により、前第1四半期連結累計期間比215億円減少の666億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、石油製品は堅調なるも、原重油の需要が伸びず不調であったITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.等は減益となりましたが、販売用不動産の評価損計上はあったものの、投資家向け賃貸不動産の売却等による伊藤忠都市開発(株)の好転等もあり、前第1四半期連結累計期間比は、6億円改善の43億円の損失となりました。黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第1四半期連結累計期間比1.7ポイント改善の74.7%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（144社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（414社）を含めておりません。

② 主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
(株)日本アクセス	93.8	12	23	11	取扱増加に加え、前第1四半期連結累計期間の東日本大震災関連費用出費の反動等もあり増益
(株)シーエフアイ	74.1	7	15	8	ペプシボトリング事業買収に伴う一過性の利益等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	10	8	△3	前第1四半期連結累計期間に発生した投資有価証券売却益の反動により減益
伊藤忠都市開発(株)	99.8	△3	7	10	販売用不動産の評価損計上はあったものの、投資家向け賃貸用不動産の売却等により好転
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	3	6	3	取扱数量はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (注) 2	56.6	6	6	△0	ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	6	5	△1	家電製品・OA機器の減産に伴い、原料である合成樹脂・電材等の販売数量が低下したことに加え、販売単価の下落もあり減益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	4	4	1	電熱供給事業好調により増益
伊藤忠建材(株) (注) 3	100.0	7	4	△3	前第1四半期連結累計期間に比し合板市況下落により減益
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	4	3	△1	微減

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注) 1			増減	増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間			
海外連結子会社						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 4	100.0	220	161	△60		石炭・鉄鉱石の販売数量は増加したものの、価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	41	47	6		主としてデリバティブの評価益により増益
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	17	25	7		主として北米発電関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことにより増益
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	0	12	12		前第3四半期連結会計期間より実質損益取込開始の新設会社(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠香港会社	100.0	7	8	1		金融関連事業の取込損益増加等により増益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	100.0	8	7	△1		天然ゴム市況下落により微減
伊藤忠(中国)集团有限公司(注) 5	100.0	9	7	△2		繊維関連事業及び食料関連事業の取込損益増加はあったものの、化学品関連取引の不振により減益
伊藤忠豪州会社(注) 4	100.0	9	7	△2		ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	4	5	1		金融関連事業の取込損益増加等により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	2	4	1		受取配当金の増加により増益
国内持分法適用関連会社						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	29	29	△0		市況低迷の影響はあるものの、エネルギー・自動車分野が好調に推移しほぼ横ばい
(株)ファミリーマート	31.5	11	16	5		前第1四半期連結累計期間の東日本大震災の影響の反動及び国内外店舗数増加により増益
海外持分法適用関連会社						
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)(注) 5	20.0	3	5	2		値上げ前の駆込み需要に伴う販売増があったことにより増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	25.0	2	4	2		インドネシア建設機械需要増加に伴う販売増により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	0	3	3		カラワン工業団地(第3期)販売本格化により増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社 伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	0	△1	△2	産業機械の売上減により悪化
海外連結子会社 ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	△1	△4	△3	石油製品は堅調なるも、原重油の需要が伸びず不調であったことにより悪化
国内持分法適用関連会社 日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	6	△1	△7	パルプ市況悪化に伴う取込損益の減少により悪化

- (注) 1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年3月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (平成24年4月2日付でITOCHU Technology, Inc. より社名変更) を子会社化しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
 - 伊藤忠建材(株)は平成24年4月1日にITCグリーン&ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
 - 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
 - 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、エネルギー及び建設・情報等において今後の需要を見込んだ「たな卸資産」の増加、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資の実行はあったものの、現預金が減少したことに加え、「営業債権」はエネルギー・化学品、住生活・情報において前連結会計年度末の債権の回収により減少したこと等から、前連結会計年度末比961億円（1.5%）減少の6兆4,112億円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末比102億円（0.4%）増加の2兆5,437億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことから、前連結会計年度末比1,049億円（5.2%）増加の2兆1,198億円となりました。

「株主資本」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げがあった一方、配当金の支払による減少、並びに「為替換算調整額」及び「未実現有価証券損益」の悪化等により、前連結会計年度末比97億円（0.7%）減少の1兆3,541億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇し21.1%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、1.6倍となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比28億円（0.2%）減少の1兆6,933億円となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー・化学品及び住生活・情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、営業活動においてはネット入金となる一方、欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資等による投資活動における支払い、並びに配当金の支払等による財務活動における支払いがあり、当第1四半期連結累計期間末においては前連結会計年度末比1,249億円（24.3%）減少の3,886億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー及び建設・情報等において「たな卸資産」の増加等があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー・化学品及び住生活・情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、90億円のネット入金となりました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、249億円のネット支払となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資等により、1,108億円のネット支払となりました。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,460億円のネット支払となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、196億円のネット支払となりました。なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、455億円のネット支払となっております。

(8) 流動性と資金の源泉

当社の資金調達には、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。当社は銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を機動的に活用し、必要な資金を安定的に確保しております。

また、現金及び現金同等物、定期預金（計4,239億円）のほかコミットメントライン契約（円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

- ・中期経営計画「Brand-new Deal 2012」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2ヵ年計画）の後半となる2012年度においても、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針とし、経済環境の変化を商権獲得の好機と捉え、収益の拡大を目指し案件の発掘を積極化します。但し、投資実行にあたってはこれまで以上に厳しく見極め、優良案件に絞り込むと同時に、経営環境に細心の注意を払い、多少の環境変化では土台の揺るがない重心の低い筋肉質の経営（低重心経営）の実践に努めます。

分野別重点施策としては、以下3点を掲げております。

1点目は「中国ビジネス積極拡大」です。当社が強みを持ち、かつ今後とも成長が期待される中国において、大手優良企業との取組強化と新規取組の拡大による収益力の強化を進めてまいります。

2点目は「機械関連分野基盤強化」です。メリハリの利いた経営資源配分により、機械関連分野の安定収益資産を積上げると同時に、将来の収益源となる成長市場への取組をグループ事業会社とも連携しながら強化いたします。

3点目は「資源関連分野収益力増強」です。新興国を中心として中長期的に底堅い需要に支えられると思われる資源関連分野に、厳選された優良新規投資を継続すると同時に、投資済み案件の収益を着実に拡大してまいります。

投資方針については、2011年度から2012年度までの2年間の投資額を当初計画の8,000億円から1兆円へ引上げ、優良資産の積上げを継続します。産業分野ごとのバランスを重視し、特定分野への過度な投資集中を回避いたします。分野別の投資額は、生活消費関連分野に1,500～2,500億円、資源エネルギー関連分野に5,000～6,000億円、機械関連分野に1,000～2,000億円、化学品・建設他分野に500～1,500億円としております。

攻めを支える経営基盤の強化にも引き続き取組みます。コーポレート・ガバナンスについては質的強化を進め、内部統制・リスクマネジメントについては実効性を担保しつつ最適化を図ります。人材については、新たな成長ステージを担う「業界のプロ」「強い人材」をグローバルベースで強化・育成してまいります。

(10) 重要な会計方針

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針について重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	1,584,889	—	202,241	—	11,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,118,400	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 4,162,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,576,285,000	15,762,850	同上
単元未満株式	普通株式 1,323,804	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,762,850	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 43株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	3,118,400	—	3,118,400	0.20
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	—	51,900	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
計	—	7,280,700	—	7,280,700	0.46

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下『四半期連結財務諸表規則』という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、『米国会計基準』という）に基づいて作成しております。

四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	3	513,489	388,633
定期預金	5	5,173	35,301
有価証券	3	2,770	1,875
営業債権	4,5		
受取手形		167,521	166,959
売掛金		1,496,861	1,401,224
貸倒引当金		△10,970	△8,219
営業債権合計		1,653,412	1,559,964
関連会社に対する債権	4	159,348	154,224
たな卸資産	5	574,345	635,270
前渡金		91,965	82,433
前払費用		31,981	40,582
繰延税金資産		48,755	47,310
その他の流動資産	4,10	298,848	277,501
流動資産合計		3,380,086	3,223,093
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	4,5	1,395,351	1,474,204
その他の投資	3,5	484,014	469,995
その他の長期債権	4,5	137,199	131,720
貸倒引当金	4	△42,087	△36,602
投資及び長期債権合計		1,974,477	2,039,317
III 有形固定資産	5		
有形固定資産 (取得原価)			
土地		153,441	151,882
建物		429,314	424,338
機械及び装置		475,103	469,553
器具及び備品		81,019	79,925
鉱業権		83,500	79,159
建設仮勘定		32,833	42,023
有形固定資産 (取得原価) 合計		1,255,210	1,246,880
減価償却累計額		△547,277	△537,369
有形固定資産合計		707,933	709,511
IV のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)		284,109	282,281
V 前払年金費用		67	69
VI 長期繰延税金資産		80,729	86,150
VII その他の資産	10	79,872	70,737
資産合計	8	6,507,273	6,411,158

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	5	415,268	454,879
1年以内に期限の到来する長期債務	5	35,700	45,590
営業債務	5		
支払手形		174,118	178,371
買掛金		1,260,123	1,195,344
営業債務合計		1,434,241	1,373,715
関連会社に対する債務		38,368	34,358
未払費用		156,787	154,793
未払法人税等		48,548	31,957
前受金		95,575	98,693
繰延税金負債		691	80
その他の流動負債	10	225,896	223,253
流動負債合計		2,451,074	2,417,318
II 長期債務	5, 10	2,259,717	2,208,925
III 退職給与及び年金債務		64,304	60,229
IV 長期繰延税金負債		36,037	31,381
V 契約残高及び偶発債務	13		
負債合計		4,811,132	4,717,853
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金 (普通株式)	9	202,241	202,241
資本剰余金	9	112,370	111,512
利益剰余金	9		
利益準備金		22,134	26,404
その他の利益剰余金		1,274,131	1,297,028
利益剰余金合計		1,296,265	1,323,432
累積その他の包括損益	9		
為替換算調整額		△208,781	△230,605
年金債務調整額		△97,861	△96,268
未実現有価証券損益	3	65,674	50,621
未実現デリバティブ評価損益	10	△3,426	△4,107
累積その他の包括損益合計		△244,394	△280,359
自己株式	9	△2,685	△2,690
株主資本合計		1,363,797	1,354,136
II 非支配持分	9	332,344	339,169
資本合計		1,696,141	1,693,305
負債及び資本合計		6,507,273	6,411,158

「四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益			
商品販売等に係る収益		794,762	957,218
売買取引に係る差損益及び手数料	10	89,734	78,971
収益合計		884,496	1,036,189
II 商品販売等に係る原価		△670,713	△816,591
売上総利益	8	213,783	219,598
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	2,6	△156,282	△166,954
貸倒引当金繰入額	4	△1,093	1,914
受取利息		2,237	2,203
支払利息	10	△5,544	△5,912
受取配当金		7,312	5,551
投資及び有価証券に係る損益	2,3	19,991	9,657
固定資産に係る損益		38	△400
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	2	10,526	—
その他の損益	10	9,282	1,347
その他の収益 (△費用) 合計		△113,533	△152,594
法人税等及び持分法による投資 損益前利益		100,250	67,004
IV 法人税等 (△費用)			
当期税金		△20,188	△24,926
繰延税金	2	△9,811	907
法人税等 (△費用) 合計		△29,999	△24,019
持分法による投資損益前利益		70,251	42,985
V 持分法による投資損益	8	25,811	30,532
四半期純利益		96,062	73,517
VI 非支配持分に帰属する四半期純利益		△3,061	△2,851
当社株主に帰属する四半期純利益	8	93,001	70,666

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	7	58.84	44.71
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	7	58.84	44.70

「四半期連結財務諸表注記」参照

【四半期連結包括損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		96,062	73,517
その他の包括損益 (税効果控除後)	9		
為替換算調整額		△19,838	△15,197
年金債務調整額		1,288	1,683
未実現有価証券損益	3	6,110	△15,403
未実現デリバティブ評価損益	10	259	△818
その他の包括損益 (税効果控除後) 合計		△12,181	△29,735
包括損益		83,881	43,782
非支配持分に帰属する包括損益		△3,872	△9,057
当社株主に帰属する包括損益		80,009	34,725

「四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		96,062	73,517
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		17,517	19,276
貸倒引当金繰入額		1,093	△1,914
投資及び有価証券に係る損益	2	△19,991	△9,657
固定資産に係る損益		△38	400
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	2	△10,526	—
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△16,074	△14,359
繰延税金		9,811	△907
資産・負債の変動			
営業債権の増減		△52,103	83,583
関連会社に対する債権の減少		1,796	9,997
たな卸資産の増加		△106,377	△71,968
その他の流動資産の増加		△25,444	△15,646
営業債務の増減		68,542	△48,153
関連会社に対する債務の減少		△6,571	△8,136
その他の流動負債の増加		11,971	5,398
その他		5,387	△12,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		△24,945	8,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△59,124	△29,701
有形固定資産等の売却による収入		3,255	1,758
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△30,256	△72,318
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		253	18,582
売却可能有価証券の取得による支出		△7,908	△1,985
売却可能有価証券の売却による収入		3,625	10,235
売却可能有価証券の償還による収入		955	2,145
その他の投資の取得による支出		△30,608	△18,499
その他の投資の売却による収入		2,497	12,781
子会社の取得 (取得現金控除後)		△37,478	—
子会社の売却 (除外現金控除後)		3,834	3,954
長期債権の発生額		△6,493	△13,382
長期債権の回収額		11,300	5,694
定期預金の増減—純額		140	△30,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△146,008	△110,842

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		93,886	65,574
長期債務の返済額		△162,896	△87,735
短期借入金の増加—純額		40,972	53,987
非支配持分からの資本取引による入金額		987	702
非支配持分への資本取引による支払額		△709	△5,218
当社株主への配当金の支払額		△14,236	△43,499
非支配持分への配当金の支払額		△3,460	△3,410
自己株式の増加—純額		△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,460	△19,600
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		361	△3,375
V 現金及び現金同等物の増減額		△216,052	△124,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		633,756	513,489
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		417,704	388,633
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		6,109	5,815
法人税等支払額		25,656	35,948
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
株式交換損益の認識	3		
取得した株式の公正価額		117	—
交換に供した株式の取得価額		96	—
子会社の取得	2		
取得資産		388,641	—
引受負債		149,082	—
子会社の取得原価(取得現金控除前)		239,559	—
現金支出を伴わない取得原価		198,728	—
取得資産に含まれる現金		3,353	—
子会社の取得(取得現金控除後)		37,478	—

「四半期連結財務諸表注記」参照

四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する四半期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表の税引前利益が、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、“FASB Accounting Standards Codification”（以下、「ASC」という。）により体系化され、新たに発行または改訂される基準については、“Accounting Standards Updates”（以下、「ASU」という。）として公表されております。参照基準の記載にあたっては、ASC体系において規定されるトピック番号を記載しております。

(1) 構成

当四半期連結財務諸表は、当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表、当四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から構成されております。

(2) 四半期連結損益計算書の様式

当社の四半期連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標であるため、当四半期連結損益計算書には記載しておりません。当該売上高は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,847,676百万円及び3,035,714百万円です。当該営業利益は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ56,408百万円及び54,558百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなるものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では、その決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の表示

四半期連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の四半期連結財務諸表規則では、四半期連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に入れて表示することとされていますが、当四半期連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に入れて表示しております。

持分法による投資損益の表示

四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

四半期純利益の表示

四半期連結損益計算書において、「四半期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は「少数株主利益（又は少数株主損失）」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。（本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は、当四半期連結損益計算書では、「当社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用し、一時的ではない減損を認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,155百万円（利益）及び3,996百万円（利益）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間においては21百万円（利益）ですが、当第1四半期連結累計期間においては発生しておりません。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,446百万円（利益）及び2,635百万円（利益）です。

また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を資産または負債として認識し、数値差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」としてそれぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、資本剰余金からの控除としております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当該会計処理により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表の資本剰余金は、それぞれ298百万円（減少）及び858百万円（減少）となっております。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ130百万円（利益）及び555百万円（利益）です。

のれんの償却

企業結合から生じるのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損テストを行っております。また、持分法適用関連会社に対する投資差額に含まれるのれん相当額についても同様にASCトピック323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、規則的な償却を行わず、減損テストを行っております。本邦において、当該のれん及びのれん相当額の償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,063百万円（利益）及び4,203百万円（利益）です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当第1四半期連結累計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

四半期連結財務諸表注記

1 重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、四半期財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行費用、延払条件付販売利益、子会社の取得時における非支配持分の認識・測定、子会社の持分比率の変動、子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定、のれんの償却、デリバティブ等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当四半期連結財務諸表は、ASCトピック810「連結」に基づき、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の各勘定を連結したものです。連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたっては、当該事業体への関与の状況をより実態に即して総合的に判断し、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、毎四半期ごとに継続して検討しております。

子会社の決算日は、いずれも6月30日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に抛出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に抛出した株式の議決権を留保しておりますが、抛出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」に基づき換算しております。海外子会社及び海外関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより機能通貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を四半期連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで機能通貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物については、ASCトピック230「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）、及び短期の定期預金（当初満期日が3か月以内）等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、ASCトピック330「棚卸資産」に基づき、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」を、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」に基づき、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括損益」に計上しております。

なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記に区分されない「有価証券」及び「その他の投資」については、ASCトピック325「投資—その他」に基づき、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、ASCトピック323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうるだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」に基づき、保有・使用される、または売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉦業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は四半期連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を四半期連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 非支配持分

非支配持分については、ASCトピック810「連結」に基づき、子会社における資本のうち、親会社に直接的または間接的に帰属しない部分について資本の一部として認識し、「非支配持分」として表示しております。

13) 子会社に対する持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社に対する持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」に基づき、資本取引として処理しております。

14) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

15) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、ASCトピック932「探掘活動(石油・ガス)」に基づき、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

16) 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した探掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「探掘活動(鉱山業)」に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

17) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

18) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

19) 退職給与及び年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」として、それぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

20) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

21) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定または確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握でき、かつ法的拘束力を持つ契約が存在し、当事者双方が契約上の義務を履行可能であると見込まれる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、四半期連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、四半期連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額は、オペレーティングセグメント情報に記載しております。

22) 広告宣伝費

広告宣伝費は、ASCトピック720「その他の費用」に基づき、発生時に費用認識しております。

23) 研究開発費

研究開発費は、ASCトピック730「研究開発費」に基づき、発生時に費用認識しております。

24) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストの負債が発生した時点で、当該関連するコストの負債を公正価額により認識しております。

25) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

26) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

27) 包括損益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」に基づき、包括損益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括損益には、「四半期純利益」の他に、「為替換算調整額」、「年金債務調整額」、「未実現有価証券損益」、「未実現デリバティブ評価損益」が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括損益」と「当社株主に帰属する包括損益」を個別に表示しております。

28) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上しております。デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で四半期連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益と「累積その他の包括損益」のいずれかに計上しております。

損益と「累積その他の包括損益」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

29) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」に基づき、公正価額オプションを選択しておりません。

30) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

31) 見積りの使用

当社及び子会社は、当四半期連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

32) 後発事象

当社及び子会社は、ASCトピック855「後発事象」に基づき、後発事象（四半期連結貸借対照表日の翌日以降、四半期連結財務諸表発行日または四半期連結財務諸表が発行できる状態になった日までに発生した事象）について、四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日をそれぞれ開示しております。

(3) 新会計基準

1) のれんの減損テストに関する改訂

平成23年9月にASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)－のれんの減損テスト」が公表されました。ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、のれんの減損テストの第1ステップ(報告単位の公正価額とのれんを含む帳簿価額の比較)の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成25年3月期連結会計年度)において実施される年次及び四半期でののれんの減損テストより適用されております。

当社及び子会社は、ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」に基づき、上述のオプションの選択は行わない方針です。

2) 金融資産及び金融負債の相殺に関する開示の拡充

平成23年12月にASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)－資産と負債の相殺に関する開示」が公表されました。ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、ASCトピック210「貸借対照表－相殺(サブトピック210-20-45)」またはASCトピック815「デリバティブとヘッジネットティング(サブトピック815-10-45)」の規定に従って相殺された金融商品及びデリバティブ商品、並びに、マスター・ネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、当該取引の相殺前の総額、相殺金額及びマスター・ネットティング契約等により将来、相殺される可能性がある金額等を開示することを要求しております。

ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成26年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。また、ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」による開示の規定は遡及的に適用されることとなっております。

ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ではありますが、当社及び子会社の財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

3) 非償却性無形資産の減損テストに関する改訂

平成24年7月にASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)－非償却性無形資産の減損テスト」が公表されました。ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、非償却性無形資産の減損テストの第1ステップ(報告単位の公正価額と帳簿価額の比較)の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、平成24年9月15日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成26年3月期連結会計年度)において実施される年度及び四半期での非償却性無形資産の減損テストより適用されることとなっております。

ASU第2012-02号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ではありますが、当社及び子会社の財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

(4) 関係会社の決算期変更

前連結会計年度に従来3月以外の決算期であった一部の関係会社において当社の決算期である3月に決算期を変更いたしました。当該決算期変更は、ASCトピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」における遡及適用事象に該当するため、当該決算期変更に伴う影響額を前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の一部項目に係る数値に反映しております。

(5) 組替

当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当第1四半期連結累計期間より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の当該物流経費等に係る負担額について同様に組替表示しており、前第1四半期連結累計期間の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ18,193百万円減少しております。

2 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(日伯鉄鉱石(株)の子会社化)

当社は、鉄鉱石権益の維持・拡大の観点から、関連会社として持分法を適用していた日伯鉄鉱石(株)（以下、「当該会社」という）の株式の19.2%を平成23年6月30日（以下、「取得日」という）に追加取得し、既保有持分47.7%と合わせ67.0%を保有した結果、当該会社を連結子会社としました。当該会社は、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.を当該会社の持分法適用関連会社として事業管理しております。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価額（注）1（注）2	40,831
既保有持分の公正価額	141,222
非支配持分の公正価額	97,549
計	279,602
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	18,047
有形固定資産	4
その他の資産	294,355
流動負債	△16,400
固定負債	△494
純資産	295,512
（注）1 支払対価はすべて現金により決済されております。	
（注）2 条件付対価はありません。	

当該企業結合に係る取得関連費用として、13百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

支払対価及び既保有持分、並びに非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案して算定しております。なお、既保有持分に係る公正価額の再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、16,986百万円の利益を計上しております。また、当該利益について、6,964百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額は、支払対価、既保有持分及び非支配持分の公正価額を上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805「企業結合」に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、前連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて15,910百万円（前第1四半期連結累計期間において10,526百万円）一括利益認識しております。また、当該利益について、6,253百万円（前第1四半期連結累計期間において4,315百万円）の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(Kwik-Fitグループの子会社化)

当社は、子会社であるEuropean Tyre Enterprise Limited（平成23年8月23日付でBidco Tyche Limitedから商号変更）を通じて、英国を中心に欧州でのタイヤの小売事業を展開するKwik-Fitグループ（以下、「当該グループ」という）の株式を、平成23年6月30日（以下、「取得日」という）に取得し、議決権の100%を保有する連結子会社としました。また、European Tyre Enterprise Limitedは、平成23年8月1日に当社の英国タイヤ卸・小売の子会社であるStapleton's (Tyre Services) Ltd.と統合しました。当社は、当該グループのネットワーク力及びブランド力、並びにStapleton's (Tyre Services) Ltd.の物流及び小売におけるノウハウを活かし、シナジー創出によるタイヤ関連事業の更なる強化を目指していく方針です。

取得日現在における、支払対価、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価額（注）1（注）2	0
計	0
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	26,439
有形固定資産	10,641
その他の無形資産	39,155
流動負債	△29,923
固定負債	△102,265
純負債	△55,953
のれん	55,953
計	0
（注）1 支払対価は1英ポンドであり、すべて現金により決済されております。	
（注）2 条件付対価はありません。	

取得資産及び引受負債の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案して算定しております。

取得したのれんは、当社グループのタイヤ関連事業とのシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、住生活・情報セグメントに含めております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円（取得関連費用累計は1,148百万円）の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

なお、当社は、当該企業結合に付随する取引として、当該グループの社債の取得及び負債の返済原資としての当該グループへの資金の貸付を現金により行っております。社債の取得価額及び貸付金額の総額は84,933百万円です。

(取得日からの業績)

日伯鉄鉱石(株)及びKwik-Fitグループの企業結合が、前第1四半期連結累計期間に与えた影響額に重要性はありません。

(プロフォーマ情報)

日伯鉄鉱石(株)及びKwik-Fitグループの企業結合が、前第1四半期連結累計期間期首である平成23年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
収益	912,042
四半期純利益	100,153
当社株主に帰属する四半期純利益	94,473

なお、上記のプロフォーマ情報を作成するにあたり、企業結合後に想定される投資及び貸付のストラクチャーの変更等を考慮した修正を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生していません。

当第1四半期連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(トヨーエイテック(株)の子会社化)

当社は、マツダ(株)(以下、「マツダ」という)が保有するトヨーエイテック(株)(以下、「当該会社」という)の株式の70%を平成24年7月20日(以下、「取得日」という)に取得し、議決権の70%を保有する連結子会社としました。株式の取得価額は21,000百万円で、すべて現金により支払っており、条件付対価はありません。

当該会社は、主たる事業として日本において工作機械及び自動車部品の製造・販売を行っております。当社は、今後、当該会社の工作機械事業においては当社の海外ネットワークを最大限活用し販売拡大を図り、自動車部品事業においてはマツダへの重要な部品納入サプライヤーとして従来以上に高付加価値製品を提供することで当社とマツダとの協業関係を更に深めて行くことに加え、常勤役員の派遣等を含めた経営への本格的な参画を通して当該会社の更なる企業価値向上を目指します。

なお、当該企業結合については、当四半期報告書が提出できることとなった平成24年8月13日現在、取得資産及び引受負債の当初の公正価額測定が完了していません。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券、満期保有有価証券の種類ごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末			公正価額 (百万円)
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	
売却可能有価証券：				
株式	162,883	102,660	1,334	264,209
債券	30,059	158	493	29,724
小計	192,942	102,818	1,827	293,933
満期保有有価証券：				
債券	151	—	—	151
合計	193,093	102,818	1,827	294,084
	当第1四半期連結会計期間末			公正価額 (百万円)
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	
売却可能有価証券：				
株式	160,578	84,470	1,796	243,252
債券	22,542	193	30	22,705
小計	183,120	84,663	1,826	265,957
満期保有有価証券：				
債券	146	—	—	146
合計	183,266	84,663	1,826	266,103

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ21,599百万円及び15,600百万円です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ303百万円及び250百万円です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において認識された、各四半期連結会計期間末に保有する売買目的有価証券に係る評価損益の金額は、それぞれ37百万円の損失及び11百万円の損失です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した評価損は、それぞれ1,328百万円及び3,209百万円です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前第1四半期連結累計期間においては21百万円の利益ですが、当第1四半期連結累計期間においては発生しておりません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失が生じている売却可能有価証券の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	19,720	1,334	—	—	19,720	1,334
債券	2,468	493	—	—	2,468	493
合計	22,188	1,827	—	—	22,188	1,827

	当第1四半期連結会計期間末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	25,207	1,796	—	—	25,207	1,796
債券	367	30	—	—	367	30
合計	25,574	1,826	—	—	25,574	1,826

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は41及び72です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場での時価の下落に起因するものです。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.2%～29.9%及び0.6%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損には該当しないと判断しております。

当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	17,092	17,094
1年超5年以内	2,648	2,770
5年超10年以内	79	75
10年超	2,723	2,766
合計	22,542	22,705
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	131	131
1年超5年以内	15	15
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	146	146

売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,732百万円及び582百万円であり、実現損失総額は、前第1四半期連結累計期間においては48百万円の損失ですが、当第1四半期連結累計期間においては発生していません。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却による収入（未収金を含む）は、それぞれ3,625百万円及び795百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ213,996百万円及び221,117百万円です。

当社及び子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないとは判断された場合には減損を認識しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該投資の帳簿価額は120,694百万円及び124,363百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ119,173百万円及び124,088百万円です。

4 金融債権

ASCトピック310「債権」は、金融債権に関する情報をクラスまたはポートフォリオセグメント別に開示することを要求しており、当該クラスまたはポートフォリオセグメントの区分については、法人向債権及び個人向債権により区分して表示しております。金融債権は、貸付金・受取手形・リース債権（オペレーティング・リースを除く）及び当初約定ベースで決済期日が1年を超える売掛金等が該当します。

当社及び子会社における取引の大半は法人向であり、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社及び子会社が保有する売上債権や融資債権等の回収が不能となるリスクがあるため、個々の取引先の格付や財務情報等に基づきリスク管理を行っております。一部の子会社では自動車・バイクローン等の個人向取引を行っておりますが、個人向取引は格付や財務情報でリスクを測定することができないため、延滞日数や延滞回数等に基づいてリスク管理を行っております。

(1) 信用リスクに関する情報

当社及び子会社は、債務者の財政状態や支払状況等に基づき信用リスクを評価しており、財務諸表の情報や法的手続開始の有無に基づき信用リスクが高いと判定される債権については、回収不能見込額に対して個別に貸倒引当金を計上したうえで個別貸倒引当金対象債権に区分しております。それ以外の金融債権については一般債権に区分し、債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく信用リスクに応じた貸倒引当金を計上しております。なお、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権は四半期ごとに区分を見直しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	293,565	48,672	342,237
個別貸倒引当金対象債権	45,558	1,805	47,363
合計	339,123	50,477	389,600

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	292,294	45,364	337,658
個別貸倒引当金対象債権	44,055	2,634	46,689
合計	336,349	47,998	384,347

(2) 回収が遅延している金融債権及び利息不計上の金融債権

当社及び子会社は、契約された支払期日までに入金完了しない場合を回収遅延と定義し、債務者から契約上の支払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない場合及び債務者が経営破綻、あるいは実質的に経営破綻の状態にあると認められる場合に、当該債権に係る金利の未収利息の計上を停止しております。なお、未収利息の計上を停止した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融債権のクラスごとの回収遅延の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	294,194	48,878	343,072
支払期日経過後6か月超～1年以下	282	1,288	1,570
支払期日経過後1年超	44,647	311	44,958
合計	339,123	50,477	389,600

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	297,920	46,628	344,548
支払期日経過後6か月超～1年以下	133	1,068	1,201
支払期日経過後1年超	38,296	302	38,598
合計	336,349	47,998	384,347

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、利息不計上の金融債権及び支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	44,649	879	45,528
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	311	2,062	2,373

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	42,657	779	43,436
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	173	2,251	2,424

(3) 貸倒引当金

当社及び子会社は、期末日時点において発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。当社及び子会社の大半は法人向取引を行っておりますが、一部の子会社は個人向取引を行っております。法人向債権については、財務諸表の情報や法的手続開始の有無等に基づき個別に回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を計上しております。個別の貸倒引当金の計上が不要であると判断される法人向債権については債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。個人向債権については、延滞日数や延滞回数に応じた貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。法的手続による決定や債務者の財務状況や支払能力等に基づいて回収不能であることが明らかとなった債権については、償却を行っております。

前第1四半期累計期間における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	49,027	1,834	50,861
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	△200	795	595
取崩額	△638	△812	△1,450
その他増減（注）	884	353	1,237
期末残高	49,073	2,170	51,243

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	40,611	1,768	42,379
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	△842	909	67
取崩額	△4,912	△890	△5,802
その他増減（注）	△214	△115	△329
期末残高	34,643	1,672	36,315

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	1,877	1,766	3,643
個別貸倒引当金	38,734	2	38,736
合計	40,611	1,768	42,379

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	891	1,664	2,555
個別貸倒引当金	33,752	8	33,760
合計	34,643	1,672	36,315

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」に対する貸倒引当金については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、上記に対応する金融債権のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	222,295	48,643	270,938
個別貸倒引当金対象金融債権	45,558	1,805	47,363
合計	267,853	50,448	318,301

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	216,445	45,341	261,786
個別貸倒引当金対象金融債権	44,055	2,634	46,689
合計	260,500	47,975	308,475

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間における金融債権の購入額は4,546百万円でしたが、当第1四半期連結累計期間における金融債権の購入実績はなく、また前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における金融債権の売却額は、それぞれ1,051百万円及び548百万円です。購入及び売却した金融債権は、すべて法人向債権となります。

(4) 減損が生じていると判定される金融債権

当社及び子会社は、減損が生じていると判定される金融債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値のいずれかにより当該債権の公正価額を評価し、帳簿価額が公正価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、減損が生じていると判定される金融債権の残高及びこれに対して設定した貸倒引当金のクラスごとの情報は次のとおりです。減損が生じていると判定される金融債権と貸倒引当金の差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	45,558	1,805	47,363
上記金融債権に対して設定した引当金	38,734	2	38,736

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	44,055	2,634	46,689
上記金融債権に対して設定した引当金	33,752	8	33,760

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	58,442	550	58,992

	当第1四半期連結累計期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	44,807	2,219	47,026

減損が生じていると判定される債権について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

(5) 問題の生じた債務の再編

当第1四半期連結累計期間において、当社が保有する金融債権に関し、債務者とのリスケジュールの合意及び契約の締結をいたしました。当該契約では、元本と利息の合計額15,516百万円（前連結会計年度末における当社の当該金融債権残高7,906百万円）について、約8割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る2割に相当する3,103百万円が平成43年までの間に分割して債務者から当社に支払われることとなりました。

当社におきましては、当該金融債権残高の全額に対し、貸倒引当金の設定を行っており、当該契約が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

5 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、担保に差入れた資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
定期預金	257	255
営業債権等	20,385	17,216
たな卸資産	5,675	4,661
投資及び長期債権	15,663	17,292
有形固定資産等	18,783	15,073
合計	60,763	54,497

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
営業債務等	3,285	3,106
短期借入金	2,279	2,474
長期債務	8,829	8,240
合計	14,393	13,820

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主の要求により借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、並びに現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えることを約定しております。また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

6 退職給与及び年金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
勤務費用	2,186	2,050
利息費用	1,602	1,307
年金資産の期待収益	△1,987	△1,943
過去勤務債務の償却	△1,386	△1,415
数理計算上の差異の償却	2,915	2,922
純期間年金費用	3,330	2,921

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益と同額にて表示しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
分子項目：		
当社株主に帰属する四半期純利益	93,001	70,666
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	—	△21
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	93,001	70,645

	前第1四半期 連結累計期間 (株)	当第1四半期 連結累計期間 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,533,241	1,580,521,800

	前第1四半期 連結累計期間 (円)	当第1四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	58.84	44.71
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	58.84	44.70

8 セグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維： 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械： プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、I P P、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供しております。

金属： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。

エネルギー・化学品： エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

住生活・情報： 木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進しております。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進しております。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進しております。

なお、当社は平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、当改編に伴い、前第1四半期連結累計期間あるいは前連結会計年度末の数値について組替えて表示しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する四半期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	132,024	221,828	154,583	1,203,476
セグメント間内部売上高	161	489	40	5,652
合計	132,185	222,317	154,623	1,209,128
売上総利益	27,864	18,391	31,534	33,912
持分法による投資損益	1,745	4,616	9,226	1,397
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,992	9,376	45,088	8,976
セグメント別資産	402,394	773,221	979,647	1,134,551
減価償却費等	1,401	2,010	2,323	4,808
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	773,347	342,506	19,912	2,847,676
セグメント間内部売上高	880	5,271	△12,493	-
合計	774,227	347,777	7,419	2,847,676
売上総利益	47,429	46,616	8,037	213,783
持分法による投資損益	5,110	3,766	△49	25,811
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,398	8,980	4,191	93,001
セグメント別資産	1,254,109	1,171,258	331,868	6,047,048
減価償却費等	2,552	2,207	2,216	17,517

	前連結会計年度末			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
セグメント別資産	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273

当第1四半期連結累計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	129,262	257,292	151,666	1,321,457
セグメント間内部売上高	270	232	88	5,676
合計	129,532	257,524	151,754	1,327,133
売上総利益	28,538	19,703	23,887	40,462
持分法による投資損益	5,871	3,973	8,058	798
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,488	5,932	24,636	8,301
セグメント別資産	437,046	764,100	1,012,482	1,242,548
減価償却費等	1,352	1,907	3,793	4,764
	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他及び修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	805,440	356,599	13,998	3,035,714
セグメント間内部売上高	1,162	5,788	△13,216	-
合計	806,602	362,387	782	3,035,714
売上総利益	47,850	56,528	2,630	219,598
持分法による投資損益	5,436	6,331	65	30,532
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,944	8,412	3,953	70,666
セグメント別資産	1,333,416	1,218,370	403,196	6,411,158
減価償却費等	2,275	3,754	1,431	19,276

- (注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。
- 2 「その他及び修正消去」の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産等が含まれております。
- 3 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、「その他及び修正消去」及び連結合計における前第1四半期連結累計期間の一部項目に係る数値に反映しております。
- 4 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当第1四半期連結累計期間より表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前第1四半期連結累計期間の数値も同様に組替えて表示しております。

9 資本

(1) 株主資本

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際して払込または給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）または利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当または自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当四半期連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当第1四半期連結会計期間末における当社の分配可能額は、335,989百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、授権株式数、発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日) (千株)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日) (千株)
授権株式数 :	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 :		
普通株式	1,584,889	1,584,889
自己株式数 :		
普通株式	4,366	4,368

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,499百万円	27.5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 資本の変動

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、資本合計、株主資本及び非支配持分の期首から期末への残高変動の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,398,954	1,156,270	242,684
四半期純利益	96,062	93,001	3,061
その他の包括損益			
為替換算調整額	△19,838	△20,591	753
年金債務調整額	1,288	1,141	147
未実現有価証券損益	6,110	6,207	△97
未実現デリバティブ評価損益	259	251	8
当社株主への配当支払	△14,236	△14,236	—
非支配持分への配当支払	△3,460	—	△3,460
自己株式の取得及び処分による増減	△8	△8	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△706	△298	△408
その他増減(注)	97,874	—	97,874
期末残高	1,562,299	1,221,737	340,562

	当第1四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,696,141	1,363,797	332,344
四半期純利益	73,517	70,666	2,851
その他の包括損益			
為替換算調整額	△15,197	△21,824	6,627
年金債務調整額	1,683	1,619	64
未実現有価証券損益	△15,403	△15,055	△348
未実現デリバティブ評価損益	△818	△681	△137
当社株主への配当支払	△43,499	△43,499	—
非支配持分への配当支払	△3,410	—	△3,410
自己株式の取得及び処分による増減	△5	△5	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	171	△882	1,053
その他増減(注)	125	—	125
期末残高	1,693,305	1,354,136	339,169

(注) 「その他増減」は、非支配持分からの資本引受及び資本返還、並びに新規連結または連結除外に伴う増減であり、前第1四半期連結累計期間における増減は、主に日伯鉄鉱石(株)の子会社化による新規連結に伴う増加です。

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	93,001	70,666
子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減	△298	△1,032
関連会社による子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減(注)	—	174
当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額	92,703	69,808

(注) 当第1四半期連結累計期間における増減は、当社の関連会社において生じた非支配持分との資本取引による資本剰余金の変動のうち、持分相当額を計上したことによるものです。

10 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、もしくは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産または負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上され、「累積その他の包括損益」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ58,180百万円、54,106百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ27,885百万円、91,091百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ321,350百万円、345,083百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ720,990百万円、717,990百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ104,118百万円、14,776百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ19,584百万円、8,001百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ82,564百万円、87,977百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ21,111百万円、15,230百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ1,011,575百万円、1,108,711百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	936	2,227	297	3,749
金利デリバティブ	21,534	856	26,550	794
商品デリバティブ	3,026	1,719	2,488	1,251
合計	25,496	4,802	29,335	5,794

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	12,138	10,403	7,042	2,586
金利デリバティブ	234	252	221	227
商品デリバティブ	14,919	19,008	29,368	24,697
その他	6	—	17	15
合計	27,297	29,663	36,648	27,525

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、デリバティブ関連損益は次のとおりです。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△1,310
金利デリバティブ	支払利息	4,836
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	903
合計		4,429

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△763
金利デリバティブ	支払利息	6,710
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	871
合計		6,818

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	895	その他の損益	42
金利デリバティブ	△120	支払利息	330
商品デリバティブ	△85	売買取引に係る差損益 及び手数料	△97
合計	690		275

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	△1,466	その他の損益	30
金利デリバティブ	△54	支払利息	116
商品デリバティブ	711	売買取引に係る差損益 及び手数料	△1,225
合計	△809		△1,079

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

「累積その他の包括損益」に含まれているデリバティブ純損失のうち、12か月以内に損益に振替えられ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれる金額（税効果控除前）は、984百万円（損失）です。

当第1四半期連結会計期間末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約9か月です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括損益」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,358
	その他の損益	△844
金利デリバティブ	その他の損益	△1
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△3,380
その他	その他の損益	34
合計		△2,833

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,450
	その他の損益	3,290
金利デリバティブ	その他の損益	△2
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,711
その他	その他の損益	5
合計		7,454

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについて、記載すべき重要な事項はありません。

11 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者の間での通常取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの。
 - ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額。
 - ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額。
- 当社及び子会社は、入手し得る最善の見積り情報に基づき公正価額を測定し、その妥当性及び合理性を検討したうえで、適切な承認プロセスを経て公正価額を決定しております。

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	21,599	—	21,599
売買目的有価証券	—	—	303	303
売却可能有価証券：				
株式	262,475	1,734	—	264,209
債券	—	6,103	2,022	8,125
デリバティブ資産	7,590	45,203	—	52,793
負債：				
デリバティブ負債	6,314	28,151	—	34,465

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	15,600	—	15,600
売買目的有価証券	—	—	250	250
売却可能有価証券：				
株式	241,992	1,260	—	243,252
債券	—	5,788	1,317	7,105
デリバティブ資産	16,160	49,823	—	65,983
負債：				
デリバティブ負債	15,931	17,388	—	33,319

上記内訳表における売却可能有価証券は、その大部分が四半期連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち満期が1年以内に到来するものについては、四半期連結貸借対照表の「有価証券」に計上されております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、レベル3に分類されたものの推移は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	798	2,518
損益合計(実現/未実現)	△37	△56
損益(投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△37	—
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	△56
購入	—	250
売却	△29	—
償還/その他	—	△2
為替換算による影響	△23	—
期末残高	709	2,710
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産の未実現損益(投資及び有価証券に係る損益)	△37	—

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	303	2,022
損益合計(実現/未実現)	△13	461
損益(投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△13	—
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	461
購入	—	390
売却	—	—
償還/その他	△32	△1,556
為替換算による影響	△8	—
期末残高	250	1,317
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産の未実現損益(投資及び有価証券に係る損益)	△11	—

経常的な公正価額の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等(保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分)は、期末日現在で利用できる市場データその他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産：			
市場性のない投資 (注) 1	1,521	1,521	3,500
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	8,459	8,459	3,405
長期性資産 (注) 3	5,595	5,595	5,347
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	8,354	8,354	2,054

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産：			
市場性のない投資 (注) 1	275	275	763

- (注) 1 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
- 2 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。
- 3 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
- 4 のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「四半期連結財務諸表注記 3 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「四半期連結財務諸表注記 10 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	121,631	122,995	93,739	95,219
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	2,293,830	2,299,244	2,159,819	2,166,761

・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額の評価手法

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定しているその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権についてはレベル3に分類しております（貸倒引当金については「四半期連結財務諸表注記 4 金融債権」をご参照ください）。

・長期債務の公正価額の評価手法

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

12 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また、第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810「連結」に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して投資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810「連結」の規定に基づき、当社グループからの投資、貸付、保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損失を負担する義務もしくは利益を享受する権利を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体の経済実態に最も重要な影響を与える事業活動に対して指揮する権限を有しており、かつ当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、もしくは当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利を有している場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また、当第1四半期連結会計期間末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものはありません。

当第1四半期連結会計期間末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産は、それぞれ16,985百万円及び18,326百万円であり、主な内訳はたな卸資産です。なお、これらの変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び子会社は従来より、当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの重要な変動持分を有する、主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした変動持分事業体を保有しております。当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産は、それぞれ423,294百万円及び409,340百万円です。また、当該変動持分事業体に対する前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における最大エクスポージャーは、それぞれ35,280百万円及び33,409百万円です。これらの変動持分事業体に対する連結貸借対照表における資産の計上額は、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資、貸付、保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該変動持分事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

13 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	87,996	18,385	106,381
実保証額	70,454	15,042	85,496
一般取引先に対する保証：			
保証総額	70,856	7,391	78,247
実保証額	55,282	4,168	59,450
合計：			
保証総額	158,852	25,776	184,628
実保証額	125,736	19,210	144,946

	金銭債務保証 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	86,145	17,752	103,897
実保証額	69,542	15,308	84,850
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,146	6,752	62,898
実保証額	46,742	3,668	50,410
合計：			
保証総額	142,291	24,504	166,795
実保証額	116,284	18,976	135,260

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ4,518百万円及び4,330百万円です。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ6,737百万円及び6,658百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当第1四半期連結会計期間末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ22,925百万円及び14,469百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成39年3月31日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
ファミマクレジット(株)	19,517	ファミマクレジット(株)	19,362
PANAVENFLOT CORP.	19,192	PANAVENFLOT CORP.	18,987
サハリン石油ガス開発(株)	12,187	サハリン石油ガス開発(株)	10,231
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	8,770	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	7,500
Consolidated Grain & Barge Co.	6,164	TUPI NORDESTE S. A. R.	6,458
TUPI NORDESTE LTD.	5,558	Consolidated Grain & Barge Co.	5,948
CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981	CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	4,806
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	4,806
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,853	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	4,752
ISUZU Finance of America, Inc.	2,973	BLUE CYPRESS LINE S. A.	3,754

受取手形の割引及び裏書譲渡の合計額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ1,795百万円及び1,327百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ65,454百万円及び55,590百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

14 関係会社の決算期変更

前連結会計年度に從來3月以外の決算期であった一部の関係会社において当社の決算期である3月に決算期を変更いたしました。当該決算期変更は、ASCトピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」における遡及適用事象に該当するため、当該決算期変更に伴う影響額を前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の一部項目に係る数値に反映しております。

前第1四半期連結累計期間における決算期変更に伴う影響額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
四半期純利益	93,406	96,062
当社株主に帰属する四半期純利益	90,345	93,001
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,237	△24,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,767	△146,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,037	△45,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,164	417,704
基本的1株当たり		
当社株主に帰属する四半期純利益（円）	57.16	58.84
潜在株式調整後1株当たり		
当社株主に帰属する四半期純利益（円）	57.16	58.84

（注）前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益と同額にて表示しております。

15 重要な後発事象

当社の四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成24年8月13日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。